

とっとり農業会議情報

第28号
発行:平成24年11月28日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 農業者年金連盟等のブロック研修会開催（10月30日、11月15日） 2頁
- ◇ 平成24年度全国農業委員会会長代表者集会が開催（12月6日） 2頁
- ◇ 平成24年度「現代の名工」を長住・日野町農業委員会会長が受賞 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 「持続可能な力強い農業の確立に向けた政策提案(案)」 3頁
- ◇ 鳥取県女性農業委員の会研修会が開催される（11月1日） 4頁

鳥取県農業委員特別研修大会が開催(11月27日) ～ 農地を守り活かす全県運動の展開に向けて ～

「鳥取県農業委員特別研修大会」（県農業会議主催）が11月27日、湯梨浜町のハワイアロハホールで県内の農業委員ら約320人が参加して、農業委員会の取り組み課題等を研修するとともに、今年度から取り組んでいる「農地を守り活かす全県運動」をさらに展開・推進していくことを申し合わせた。

研修大会では、研修として全国農業会議所の稲垣照哉制度対策室長が「農業委員会を巡る情勢と組織対応について」と題して講演。続いて、元農林水産省食糧庁長官で現在は弁護士の高木 賢氏が「農業委員会の『さらなる取り組み』について」と題して農業委員会に対してその使命や「人と農地、農地と人との結びつけ」が農業委員会の働き場である」として農地の有効利用への取り組み方向など農業委員会へのさらなる取り組みを熱く語った。

このあと、今年度から取り組んでいる「農地を守り活かす全県運動」をさらに推進していくために、県農業会議の川上一郎会長が「農地を守り活かす全県運動」の展開に向けた①「“農地を守り活かす全県運動”に関する申し合わせ」、②「『農地白書』の確認及び発刊・公表に関する申し合わせ」、③「持続可能な力強い農業の確立に向けた政策提案」（3頁の農政対策ニュース参照）の3つの申し合わせ・政策提案決議（案）の提案説明を行い、出席した農業委員らに申し合わせ・政策提案決議への理解と協力を強く訴え、参加者全員が満場一致で決議した。



農業者年金連盟等のブロック研修会開催（10月30日、11月15日）

鳥取県農業者年金連盟（井上繁美会長）は10月30日、湯梨浜町の「水明荘」で東部・中部合同ブロック研修会を開催した。東部地区と中部地区の農業者年金の受給者組織である23市町村（支部）農業者年金友の会の役員及び事務局職員ら約60名が参加した。

研修会は、「農業者年金受給者（旧制度）の留意点について」と題して鳥取県農業会議の浜本明敏事務局長が農業者年金受給者が留意することなどについて説明。続いて、まんが王国ととりのふるさと大使にも任命されている神戸市在住（鳥取県出身）の落語家・桂まん我氏が「上方落語」と題して落語講演、桂氏の表情豊かで流暢な語り口の落語に参加者らは笑いながら熱心に見入っていた。



西部ブロックでは、西部地区農業者年金友の会協議会役員研修会が11月15日に江府町の「休暇村奥大山」で開催され、県農業会議の浜本事務局長が農業者年金受給者が留意することなどについて説明。また、江府町江尾診療所の武地幹夫所長が「農業者の健康管理について」と題して、高齢化した地域の活性化への具体的な取り組み実践事例を中心に講演が行われた。このほか、最近の農業者の病気の対応や健康管理への留意点などについてわかりやすく講演、出席した役員ら約60人が研修交流を深めた。

平成24年度全国農業委員会会長代表者集会在開催（12月6日）

全国農業委員会会長代表者集会在が12月6日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から約1,000人が参加して開催される。全国の農業委員会の会長代表者が一堂に会し、新農地制度の着実な実施と「人・農地プラン」の積極的な推進等に向けて交流を深め研修するとともに、TPP・EPA参画等への対応など農業・農村の危機突破に向けた政策提案、要望の実現等を図ることとしている。

本県からも本会の川上一郎会長や11市町村の農業委員会会長らが出席して、集会后に本県選出国會議員へ要請等も実施していく予定。

平成24年度「現代の名工(造園工)」を長住・日野町農業委員会会長が受賞

卓越した技能者に厚生労働大臣から贈られる平成24年度の「現代の名工」に11月8日、日野町農業委員会会長の長住武美氏が選ばれ、表彰を受けた。高い造園技術と地域貢献が評価されたもので、造園業者としては鳥取県内では5年ぶり2人目。

農政対策ニュース**「持続可能な力強い農業の確立に向けた政策提案(案)」＜抜粋＞**

将来を見据えた安定的な農業を確立するためには、農地と人材(労働力)の総量確保が喫緊の課題となっている。このため、農地白書で明らかにされた課題と農村現場の声を汲み上げた意見を中心に、その内容を「国民的議論の論点」と「農地・農業政策」の2つの要素に分けて、次のとおり提案する。

1 今こそ、将来を見据えた「国民的議論」を！**(1)【食料供給】食料安定供給の必要性和どう確保するかを考える**

- ◆食料自給率目標(50%)と必要性
- ◆”多様な農業の共存“(WTO交渉主張)の再確認
- ◆基本的食料と農地の存在価値
- ◆「食品ロス」の原因と解消策

(2)【就業創出】持続可能な農業の産業・所得政策のあり方考える

- ◆主業農家と副業農家との関係性

(3)【環境保全】多面的機能の対価としての社会政策のあり方考える

- ◆農業のもつ多面的機能(価値)の「対価」
- ◆抜本的鳥獣被害対策の構築

2 一貫性・安定性のある「農地・農業政策の構築」を！**(1)「農地を守る」法制面だけでなく、点(個)と線(組織)と面(地域)への誘導措置**

- ◆農地基本台帳管理の条件整備
- ◆遊休農地未然防止策の構築
- ◆農地パトロールの周知と協力体制の確立
- ◆耕作可能な状態で保全する制度の創設と太陽光発電施設の統一的判断基準
- ◆円滑な地目変更手続きの支援

(2)「農地を活かす」農地・労働・技術(生産要素)の支援強化

- ◆関係機関・団体の具体的な役割・責務の明確化
- ◆貸し手・借り手のマッチングの促進
- ◆農業労働環境の改善

(3)「農声を発信する」公的代表機能が発揮される体制整備

- ◆地域コーディネート機能の強化
- ◆農業委員会組織体制の拡充強化
- ◆消費税増税にかかる軽減税率等の仕組み

(注) “農地を守り活かす全県運動”の展開に向けた申し合わせ・提案決議(案)は、①「農地を守り活かす全県運動」に関する申し合わせ、②『農地白書』の確認及び発刊・公表に関する申し合わせ、③「持続可能な力強い農業の確立に向けた政策提案」の3決議案となっている。農政対策ニュースには、③の政策提案(案)の項目の抜粋を掲載。

鳥取県女性農業委員の会研修会が開催される（11月1日）

鳥取県女性農業委員の会（濱崎智熙会長、会員28名）は11月1日、湯梨浜町の「水明荘」で研修会を開催、本会の会員ら約22人の出席者が熱心に農業委員会を取り巻く情勢や食育などについて研修を受けるとともに、現場活動での思いなどについても意見交換を行った。

同研修会では鳥取県農業会議の川上一郎会長が「今こそ、地域的・国民的議論を！」と題して講演した。

川上会長は、これからの日本の食料・農業の在り方、野菜の”いのち”を題材に五感で覚える食農教育のすすめなどについてわかりやすく講演し、会員らは熱心に聞き入っていた。

引き続き、意見交換が行われ、参加者から鳥取県農業会議の川上会長に質問や国への要望などが出され、研修交流を深めた。



< 常任会議員会議だより >

第6回常任会議員会議（平成24年 9月28日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	5 件	5, 854 m ²
	・農地法第5条諮問答申	19 件	14, 669 m ²
	・農振法第15条の2諮問答申	1 件	32, 664 m ²

協議報告 ○平成25年度農業委員会関係予算概算要求について

第7回常任会議員会議（平成24年10月29日開催）

議 事	・農地法第4条諮問答申	11 件	7, 407 m ²
	・農地法第5条諮問答申	19 件	22, 946 m ²

協議報告 ○本会諮問資料様式について

○公共事業の施行に伴う附帯施設の設置に係る一時転用の取扱いについて

○「農地白書」の作成について

農業会議関係会議等予定（平成24年12月～1月）

12月 6日(水) 農業者年金加入推進セミナー<東京>
 7日(木) 全国農業委員会長代表者集会<東京>
 13日(木) JAグループ・農委組織役員懇談会
 <JA会館>
 21日(金) 第9回常任会議<水明荘>

1月28日(月) 第10回常任会議<日本海新聞ホール>